

## 調布市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (H22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H21年度の人件費率
H22年度	人 217,816	千円 76,700,327	千円 2,726,704	千円 12,631,137	% 16.5	% 17.4

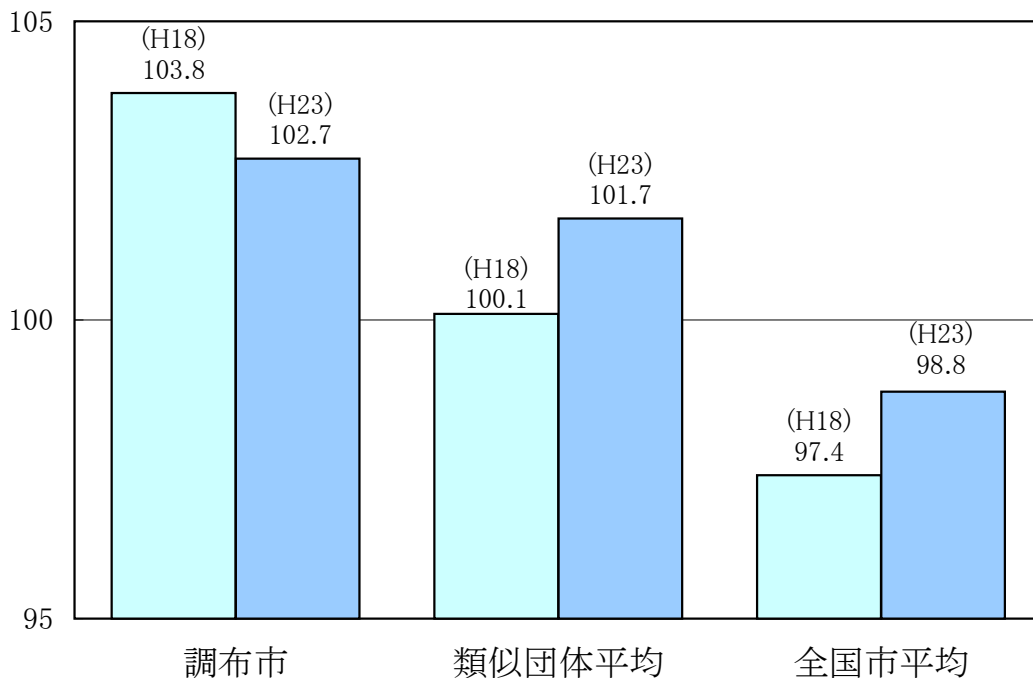
#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H22年度	人 1,185	千円 4,697,274	千円 1,638,346	千円 1,871,453	千円 8,207,073	千円 6,926	千円 6,895

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

#### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数 104.1  
(平成23年4月1日現在)

(注) H23. 4. 1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの  
※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

## 2 一般行政職給料表の状況(平成23年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	138,300	167,300	202,000	228,400	263,400	292,200	342,000	380,800
最高号給の給料月額	310,200	352,900	407,000	418,100	429,900	451,500	467,600	498,100

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成23年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
調布市	40.3 歳	322,591 円	468,595 円	400,651 円
東京都	42.5 歳	331,172 円	467,372 円	413,437 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	42.8 歳	339,912 円	458,854 円	408,304 円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
調布市	45.0 歳	109 人	347,186 円	447,272 円	421,400 円	—	—	—	—
うち学校給食員	43.3 歳	37 人	335,081 円	420,627 円	401,889 円	調理士	40.3 歳	291,100 円	1.44
うち用務員	47.2 歳	56 人	362,755 円	474,350 円	444,689 円	用務員	53.8 歳	209,700 円	2.26
東京都	47.1 歳	1739 人	304,130 円	415,615 円	379,331 円	—	—	—	—
国	49.5 歳	3689 人	283,862 円	—	321,662 円	—	—	—	—
類似団体	47.6 歳	162 人	341,467 円	426,226 円	398,562 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
調布市	—	—	—
うち学校給食員	6,646,524 円	3,868,500 円	1.72
うち用務員	7,463,400 円	2,943,200 円	2.54

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成20～22年の3ヶ年平均)
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区分		調布市	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200 円	181,200 円	181,200 円
	高校卒	142,700 円	142,700 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	145,900 円	137,200 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成23年4月1日現在)

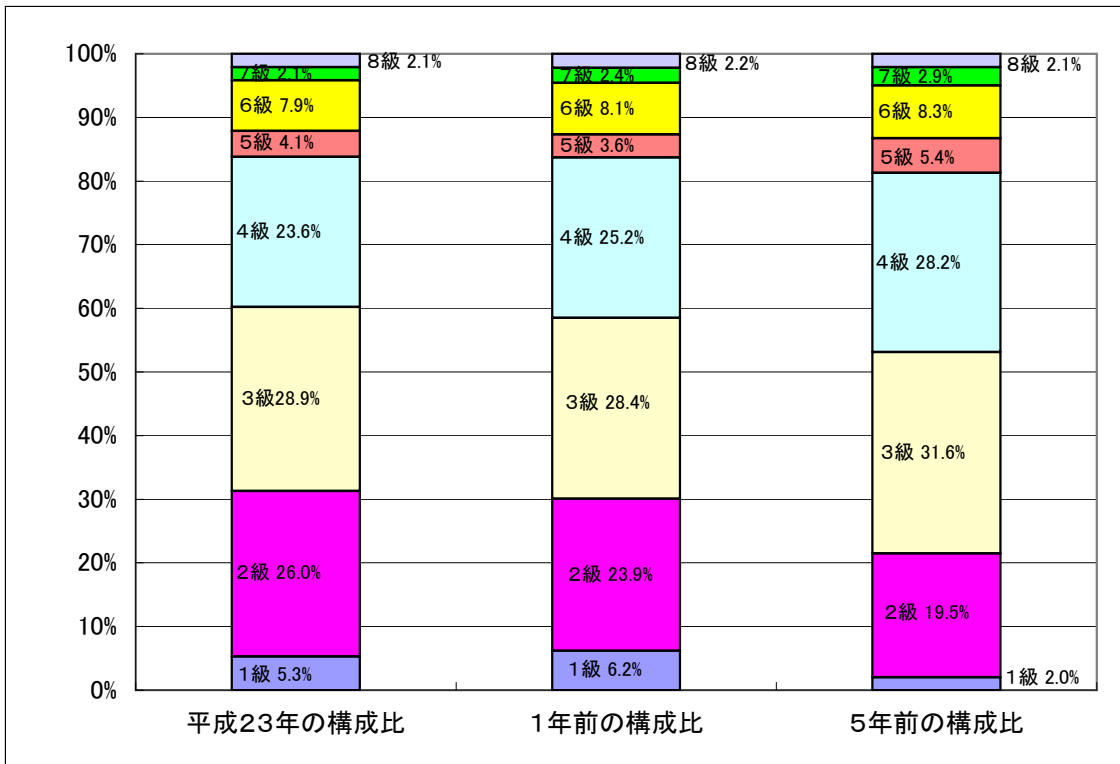
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	272,512 円	318,711 円	360,092 円
	高校卒	— 円	— 円	328,064 円
技能労務職	高校卒	239,567 円	265,067 円	331,040 円
	中学卒	— 円	— 円	330,267 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	44 人	5.3 %
2 級	主事・技師	218 人	26.0 %
3 級	主任	242 人	28.9 %
4 級	係長	198 人	23.6 %
5 級	課長補佐	34 人	4.1 %
6 級	課長	66 人	7.9 %
7 級	次長	18 人	2.1 %
8 級	部長	18 人	2.1 %

(注) 1 調布市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。



(注) 平成19年度まで一般行政職の給料表は9級構成のため、5年前の構成比については、それぞれ1級を減じて表示している。また、表示されている1級については、旧1級と旧2級の合計を表示している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<p><b>1. 勤務成績の評定の実施状況</b>          地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として係長職以下の職員に対して勤務成績の評定を実施。また、課長補佐職以上の職員に対しては目標管理型勤務評定を実施している。</p> <p><b>2. 昇給への勤務成績の反映状況</b>          勤務成績の昇給への反映は、平成24年度より反映予定。また、目標管理型勤務評定の結果については、平成23年度より反映している。</p>
--

5 職員の手当の状況 ※ 再任用短時間勤務職員を含む。

(1) 期末手当・勤勉手当

調布市	東京都	国
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,466 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,655 千円	—
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.65 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.30 月分 (0.65) 月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 (1.55) 月分 勤勉手当 1.00 月分 (0.55) 月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

<p><b>1. 勤務成績の評定の実施状況</b>          地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として係長職以下の職員に対して勤務成績の評定を実施。また、課長補佐職以上の職員に対しては目標管理型勤務評定を実施している。</p> <p><b>2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況</b>          勤務成績の勤勉手当への反映は、平成24年度より反映予定。また、目標管理型勤務評定の結果については、平成23年度より反映している。</p>
--

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

調布市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	24.25 月分	33.50 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	32.50 月分	43.50 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	49.75 月分	59.20 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.20 月分	59.20 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	7,459 千円	25,917 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		772,916 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		562,940 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
調布市	13.5 %	1,379 人	12 %

(4) 特殊勤務手当

特殊勤務手当は、平成22年4月から全廃。

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	430,589 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	317 千円
支給実績(平成22年度決算)	402,279 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	293 千円

## (6) その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,700円 扶養親族である子(職員に配偶者のない場合) 13,700円 その他の親族 8,600円 (16歳から22歳の子 4,100円加算)	異なる	支給対象者の区分と金額が相違	136,749 千円	253,708 円
住居手当	世帯主(準ずる者を含む。) 12,500円	異なる	支給要件と金額が相違	131,819 千円	144,856 円
通勤手当	①交通機関等の利用者 運賃等相当額 ②交通用具(自転車等) の使用者 片道の使用距離に応じた額	異なる	交通機関等利用者の支給対象限度額制度がない等	118,075 千円	91,531 円
給料の特別調整額	管理又は監督の地位にある職員のうち市長が特に指定するものについて、その特殊性に基づき、給料月額100分の20を超えない範囲内において定める額	異なる	支給区分が相違	134,621 千円	909,600 円
休日勤務手当	勤務1時間あたりの給料等の額に100分の135を乗じて得た額の合計額	同じ		6,926 千円	24,302 円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき1万円	異なる	支給区分が相違	0 千円	0 円

## 6 特別職の報酬等の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市長	1,050,000 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,100,000 円 / 792,000 円	
	副市長	910,000 (円)	940,000 円 / 675,800 円	
報酬	議長	640,000 (円)	742,000 円 / 463,000 円	
	副議長	580,000 (円)	666,000 円 / 420,000 円	
	議員	550,000 (円)	604,000 円 / 400,000 円	
期末手当	市長	(平成22年度支給割合)		
	副市長	3.95	月分	
退職手当	議長	(平成22年度支給割合)		
	副議長	3.95	月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	105万円×在職年数×400/100	16,800,000	任期満了時
	備考	91万円×在職年数×300/100	10,920,000	任期満了時

(注)1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

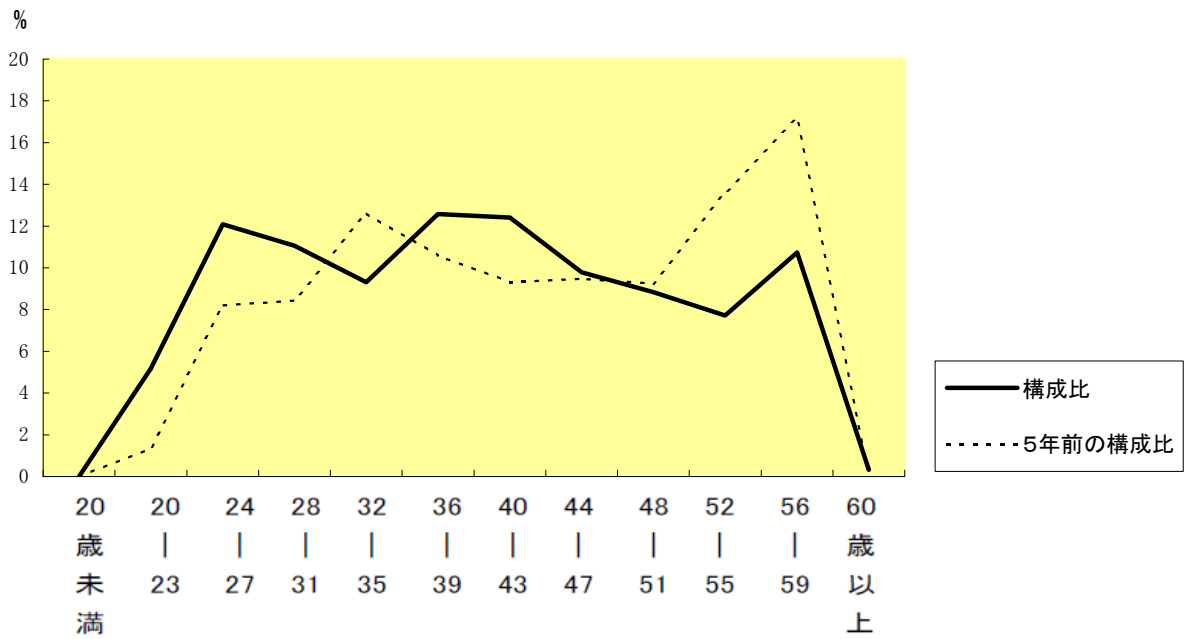
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成22年	平成23年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	11	11	0	業務量増等による増員, 事務の終了等による減員 研修派遣等による減員 業務量増等による増員, 民間委託等による減員 業務量増による増員, 退職不補充による減員 業務量増による増員 欠員不補充による減員 <参考> 人口1万人当たり職員数 44.07人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 41.65人)
		総務	239	241	2	
		税務	67	65	△ 2	
		民生	388	386	△ 2	
		衛生	111	106	△ 5	
		労働	1	1	0	
		農林水産	5	5	0	
		商工	16	17	1	
土木	129	128	△ 1			
	計	967	960	△ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.90人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 58.09人)	
	教育部門	219	214	△ 5	業務量増等による増員, 民間委託等による減員	
	小 計	1,186	1,174	△ 12	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.90人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 58.09人)	
公営企業部門等	水道	0	0	0	事務の終了による減員 業務量増による増員	
	下水道	17	16	△ 1		
	その他	66	67	1		
	小 計	83	83	0		
合 計		1,269 [ 1,390 ]	1,257 [ 1,390 ]	△ 12 [ 0 ]	<参考>人口1万人当たり職員数 57.71人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数(教育長1人を含み、一部事務組合等への派遣職員を除く)である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	65人	152人	139人	117人	158人	156人	123人	111人	97人	135人	4人	1,257人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の増減数(率)
	一般行政		953	956	959	959	967	960
教育		243	243	227	223	219	214	△ 29 ( △ 11.9 % )
普通会計		1,196	1,199	1,186	1,182	1,186	1,174	△ 22 ( △ 1.8 % )
公営企業等会計		127	125	127	98	83	83	△ 44 ( △ 34.6 % )
総合計		1,323	1,324	1,313	1,280	1,269	1,257	△ 66 ( △ 5.0 % )

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。